

平成 24 年 5 月 25 日  
(社) 日本物流団体連合会

## 第 13 回物流環境大賞 受賞者決定

大賞は、宇部興産海運／海上技術安全研究所  
／鉄道建設・運輸施設整備支援機構

「タンDEM・ハイブリッド方式スーパーエコシップ  
『興山丸』の開発・建造」に決定

当連合会は、平成 24 年 5 月 24 日、物流環境大賞選考委員会（委員長：伊藤直彦（社）日本物流団体連合会会長）を開催し、第 13 回「物流環境大賞」の受賞者を別紙の通り、決定致しました。

物流部門においても、環境に対する取り組みは年々広がりを見せ、各企業・団体の意識も高まっており、今回も多数の応募が届き、決定に至るまで大変時間を要しました。

今回については、物流環境大賞 1 件をはじめ、合計 6 件について表彰することと致しました。

なお、表彰式は平成 24 年 6 月 26 日（火）、第一ホテル東京にて開催される第 22 回通常総会の席上において行われます。

### 【添付資料】

- 別紙 1：第 13 回表彰受賞者の概要
- 別紙 2：物流環境大賞について
- 別紙 3：第 13 回物流環境大賞選考委員会委員名簿

担当：（社）日本物流団体連合会  
事務局 藤 嶋（フジシマ）  
TEL：03-3593-0139

## 第13回表彰受賞者の概要

### 1. 物流環境大賞 (1件)

被表彰者：宇部興産海運株式会社 / 独立行政法人海上技術安全研究所  
/ 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 【共同申請】  
功績事項：タンDEM・ハイブリッド方式スーパーエコシップ (SES)  
「興山丸」の開発・建造

改正省エネ法のもと、航行支援によるソフト面と船体・機関などのハード面から対策が必要となっていた。また、ベテラン船員の確保が困難なため、操船サポートのシステムも必要となってくる。これらを受け、従来のエンジン駆動と電気ポッド推進器を組み合わせた内航貨物船にとっては革新的と言えるハイブリッド方式を採用し、省エネ船舶の開発、建造に成功。操船が複雑になる懸念もあったが、操船統合システム開発・採用により、一つのハンドルでの操作を可能にした。在来船と比較し、トンマイルあたりCO<sub>2</sub>排出量を20%以上低減させ、最適航路・船速を提案するシステムを搭載したことにより、4%程度の省エネ効果を実現。

### 2. 物流環境保全活動賞 (1件)

被表彰者：日本貨物鉄道株式会社 / 日本通運株式会社  
/ 屋久島電気株式会社 【共同申請】  
功績事項：屋久島電気「炭化ケイ素」の鹿児島から全国までの輸送を  
鉄道輸送へモーダルシフトすることによる省エネルギー事業

屋久島電気が国内で唯一製造・販売している「炭化ケイ素」は、平成22年6月まで3か所に分散して海上輸送・保管され、トラックで最終目的地へ二次配送していた。これを鹿児島まで海上輸送、一旦保管、オーダーに応じて鉄道コンテナを利用した全国輸送に転換した。年間取扱量は、JRコンテナで5000個分以上となり、CO<sub>2</sub>削減量が約535トン、約28%の削減に成功。環境面への配慮、地域社会への貢献など、物流改善により様々なメリットを享受できた。

### 3. 物流環境啓蒙賞 (2件)

被表彰者：国分株式会社  
功績事項：環境物流プラットフォームシステム (環境負荷低減システム)

全国に数百社も存在する取引運送事業者、数千台の車輛、多重構造の取引形態を目の前にすると、CO<sub>2</sub>排出量の把握、削減を進めるのは困難。そこで、取引運送事業者にインターネット対応型基幹業務トータルシステムを提供、データ変換を行い、荷主である国分(株)と情報共

有。運送事業者と荷主が連携してサプライチェーンの環境負荷低減に取り組み、自社の環境取り組みを進めるのみならず、各運送事業者の「グリーン経営認証」取得に大きく寄与した。

被表彰者：DOWA エコシステム株式会社 / 同和通運株式会社  
/ 日本貨物鉄道株式会社 【共同申請】  
功績事項：東日本大震災における発生災害廃棄物輸送の取り組み

東日本大震災により発生した災害廃棄物は復興の大きな足かせであった。復興支援のために、東京都が災害廃棄物の受け入れを表明し、震災後初の広域輸送となる宮古市から輸送を開始し、地域復興の一助となった。CO<sub>2</sub>削減効果は、トラックでの輸送と比較し約600トン、削減率では約67%。この輸送実績により、その後の災害廃棄物輸送の先例となり、鉄道による本格的な災害廃棄物輸送の取り組みが加速した。

#### 4. 物流環境特別賞 (2件)

被表彰者：ソーラーフロンティア株式会社  
功績事項：太陽光モジュールの輸送効率向上と環境負荷低減

量産開始した新製品は、従来品と比べ寸法・質量ともに増加するため、梱包・輸送等で物流効率悪化が懸念された。そこで、積載効率向上と環境負荷低減を目的とし、新たな梱包および輸送手段で改善策を実施。梱包仕様の変更、トラック輸送から船舶輸送へのモーダルシフト、梱包材の3R推進、ワンウェイ仕様からリユース仕様に変更し、現地廃棄物の削減、それぞれを実現させた。積載率312%向上、1製品あたり約45%のCO<sub>2</sub>排出量削減。

被表彰者：京福電気鉄道株式会社 / ヤマト運輸株式会社 【共同申請】  
功績事項：路面電車を利用した低炭素型集配システムによる環境の取り組み

「歩くまち・京都」を掲げる環境モデル都市の京都市で、京福電鉄の路面電車を利用し、新たなモーダルシフトのモデルである、「路面電車を利用した低炭素型集配システム」を23年5月より開始。車両を1両貸しきり、リヤカーに装着する集配用コンテナを搭載した台車ごと電車に積み込み、営業所間輸送を実施。また、台車を降ろした駅からはリヤカー付電動自転車に積み込み、そのまま集配を行い、環境取り組みをさらに推進させた。

※ なお、今回の物流環境技術開発賞の該当はありませんでした。

## 物流環境大賞について

物流環境大賞は、一般社団法人日本物流団体連合会  
が平成12年度より制定致したものであります。

その趣旨は、近年、物流分野においても環境問題への  
対応が益々重要となっている現状に鑑みまして、物流  
部門において環境保全活動や環境啓蒙活動等の面で  
優れた功績を残された団体、企業又は個人を表彰する  
制度を設け、もって環境施策の一層の推進を図ること  
と致したいというものであります。

毎年、物流環境大賞選考委員会（委員長 伊藤直彦  
（社）日本物流団体連合会会長）で、被表彰者を選考の  
上、通常総会において表彰することと致しております。

## 第 13 回物流環境大賞選考委員会委員名簿

(順不同・敬称略)

### (選考委員会)

委員長	伊藤 直彦	(社)日本物流団体連合会会長
副委員長	野尻 俊明	流通経済大学法学部教授
委員	馬場崎 靖	国土交通省総合政策局物流政策課長
	与田 俊和	交通エコロジー・モビリティ財団理事長
	谷利 亨	(株)日通総合研究所顧問
	野口 香織	日本物流記者クラブ 代表幹事
	田村 修二	(社)日本物流団体連合会 物流環境対策委員会委員長
	萩尾 計二	(社)日本物流団体連合会 人材育成・広報委員会委員長
	大庭 靖雄	(社)日本物流団体連合会理事長

### (予備選考委員会)

委員長	野尻 俊明	流通経済大学法学部教授
委員	谷利 亨	(株)日通総合研究所顧問
	野口 香織	日本物流記者クラブ 代表幹事
	大庭 靖雄	(社)日本物流団体連合会理事長